



GIGAPRIZE



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名  
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,759	18.2	1,007	54.0	1,008	61.0	626	71.5
2020年3月期第2四半期	6,565	52.0	654	249.1	626	252.9	365	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 626百万円 (71.5%) 2020年3月期第2四半期 365百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	41.64	—
2020年3月期第2四半期	24.28	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,266	3,339	36.0
2020年3月期	9,087	2,687	29.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,339百万円 2020年3月期 2,687百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,443	13.1	1,575	27.5	1,529	27.6	993	93.8	66.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社フォーメンバーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	17,078,400株	2020年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,041,360株	2020年3月期	2,041,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	15,037,043株	2020年3月期2Q	15,037,186株

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、2020年11月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(1株当たり情報) .....	11

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小など、厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大防止策の継続的な実施、各種政策の効果等により、社会経済活動レベルの段階的な回復が期待されますが、引き続き国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響が予想されます。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新築物件では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新設住宅着工戸数の減少傾向が続いております。既存物件では、期中に営業活動自粛が解除され、従来の活動に加えオンライン会議システムの活用など、新たな営業スタイルにより設備投資需要は回復しつつあります。また、緊急事態宣言発出後の外出自粛やテレワークへの移行等によるインターネットの利用方法の多様化、利用頻度の増加等の追い風もあり、加えて、新築物件中心から既存物件活用型市場への転換が進み、多様化するニーズ、ライフスタイルに合わせたリフォームやリノベーション等による資産価値、入居者満足度の向上を図る傾向が高くなると考えられます。

不動産業界を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の一時休業及び外出自粛の影響による来店者数、成約数の減少等が生じました。一方、オンライン接客、オンライン内見、VR内見、IT重説等の不動産Tech関連サービスへの関心がより一層高まり、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変革が進み、AI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを効果的に活用し、多様化するライフスタイルに即した利便性の高いサービスの提供が必要となっております。

このような状況の下、当社グループは、従業員及び顧客の安心・安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため継続的に対策を実施するとともに、主力事業である集合住宅向けISP(※1)事業の更なる拡大に向けた取組みを強化し、さらに、不動産仲介、社宅管理代行サービス等の不動産事業との事業シナジー創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,759百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益1,008百万円(前年同期比61.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益626百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による大手包括提携先の営業自粛解除後、工事中断等の影響を最小限に抑えるべく連携を強化し、既存物件への「SPES(※2)」導入を中心に集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向け注力した結果、当第2四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末564,826戸に比べ14.5%増の646,693戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※3)サービスやホスティングサービスでは、既存顧客との継続的取引により、堅調に推移しており、システム開発事業では、「FutureVision®Plus」の拡販及び既存顧客の業務支援に注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と、多様化するニーズ、ライフスタイルに適応したサービス開発や事業モデルの構築等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は7,134百万円(前年同期比16.7%増)となり、セグメント利益は1,789百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、AHN(※4)事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、連結子会社である株式会社フォーメンバーズによる既存AHN加盟店のフォローアップ実施と共に、フォーメンバーズ運営店1店舗をAHN加盟希望法人への店舗譲渡等により、業績が改善いたしました。なお、イオンハウジングによる展開店舗数は、当第2四半期末31店舗(イオンモール直営店舗:5店舗、フォーメンバーズ運営店舗:4店舗、AHN加盟店舗:22店舗)となりました。

社宅管理代行事業では、引続き、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス取扱件数拡大を図ってまいりました。加えて、集合住宅向けISP事業との事業シナジー創出を目的とし、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの販売体制確立に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は620百万円(前年同期比39.0%増)となり、セグメント損失は126百万円(前年同期はセグメント損失227百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなったことから、連結の範囲から除外しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## その他

その他の事業につきましては、売上高は4百万円(前年同期比2.6%減)となり、セグメント利益は0百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略(略称:エスピーイーズ)。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的として、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※3 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※4 AHN : Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金が234百万円、流動資産「その他」が169百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が396百万円、有形固定資産「その他」が223百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、9,266百万円となりました。主な増減理由は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズを連結の範囲から除外したことによるものであります。また、破産更生債権等が1,496百万円増加し、貸倒引当金を1,496百万円繰入れております。

負債合計につきましては、未払法人税等が125百万円増加したものの、社債が100百万円、長期借入金が149百万円、未払金が96百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ473百万円減少し、5,926百万円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益626百万円の計上、剰余金の配当52百万円により、3,339百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント改善し、36.0%となりました。

## ② 資金の源泉

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の25.1%を占める2,330百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績につきましては、2020年6月19日付「2021年3月期 連結業績予想の公表に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,960	2,331,844
受取手形及び売掛金	3,108,601	3,120,879
商品及び製品	35,929	32,245
仕掛品	87,878	64,555
原材料及び貯蔵品	527,027	923,802
その他	402,058	232,373
貸倒引当金	△7,550	△4,599
流動資産合計	6,719,904	6,701,101
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,373,853	1,336,263
その他(純額)	157,277	380,940
有形固定資産合計	1,531,131	1,717,203
無形固定資産		
のれん	16,251	13,751
その他	146,332	136,838
無形固定資産合計	162,583	150,589
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	204,476
破産更生債権等	4,843	1,501,757
その他	462,368	484,178
貸倒引当金	△15,438	△1,507,474
投資その他の資産合計	656,249	682,939
固定資産合計	2,349,965	2,550,732
繰延資産		
社債発行費	17,345	14,651
繰延資産合計	17,345	14,651
資産合計	9,087,215	9,266,485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,776	1,091,889
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	298,896	298,896
リース債務	481,197	529,687
未払金	210,317	114,196
未払法人税等	299,029	424,823
賞与引当金	25,131	37,224
その他	459,592	235,578
流動負債合計	3,177,940	3,032,294
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	824,489	675,041
リース債務	1,504,904	1,458,594
役員退職慰労引当金	65,713	74,286
退職給付に係る負債	37,306	40,960
資産除去債務	47,788	45,457
その他	41,521	—
固定負債合計	3,221,724	2,894,339
負債合計	6,399,665	5,926,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,568,062	3,220,413
自己株式	△190,611	△190,662
株主資本合計	2,687,550	3,339,851
純資産合計	2,687,550	3,339,851
負債純資産合計	9,087,215	9,266,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,565,393	7,759,862
売上原価	4,567,536	5,470,064
売上総利益	1,997,856	2,289,797
販売費及び一般管理費	1,343,535	1,282,037
営業利益	654,320	1,007,760
営業外収益		
受取利息	373	14
助成金収入	2,280	—
違約金収入	5,227	25,599
その他	741	4,037
営業外収益合計	8,623	29,652
営業外費用		
支払利息	23,314	24,597
解約手数料	9,820	1,300
社債発行費償却	2,694	2,694
その他	895	458
営業外費用合計	36,724	29,050
経常利益	626,219	1,008,361
特別利益		
固定資産売却益	—	1,500
関係会社株式売却益	—	1,501,609
投資有価証券売却益	196	—
特別利益合計	196	1,503,109
特別損失		
固定資産売却損	—	253
固定資産除却損	1,186	—
貸倒引当金繰入額	—	1,496,914
特別損失合計	1,186	1,497,167
税金等調整前四半期純利益	625,228	1,014,303
法人税、住民税及び事業税	381,095	418,448
法人税等調整額	△120,905	△30,242
法人税等合計	260,189	388,205
四半期純利益	365,038	626,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,038	626,097



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	365,038	626,097
四半期包括利益	365,038	626,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,038	626,097
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	625,228	1,014,303
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,501,609
減価償却費	332,201	303,791
のれん償却額	36,901	2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,910	1,496,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,405	8,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,948	13,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,133	3,653
受取利息及び受取配当金	△374	△16
支払利息及び社債利息	23,314	24,597
社債発行費償却	2,694	2,694
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,246
有形固定資産除却損	1,186	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△196	—
売上債権の増減額(△は増加)	△338,007	△61,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,700	△339,024
仕入債務の増減額(△は減少)	124,300	△11,908
未払金の増減額(△は減少)	△22,658	△11,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,792	△19,566
その他	186,285	171,675
小計	962,780	1,094,818
利息及び配当金の受取額	374	16
利息の支払額	△22,069	△24,597
法人税等の支払額	△477,898	△278,980
法人税等の還付額	—	9,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,187	800,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,605	△247,362
無形固定資産の取得による支出	△48,626	△28,969
投資有価証券の取得による支出	△466	—
投資有価証券の売却による収入	662	—
貸付けによる支出	—	△325
貸付金の回収による収入	25,933	5,153
保証金の回収による収入	9,657	9,101
保証金の差入による支出	△62,882	△1,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△206,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,327	△470,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△166,746	△149,448
自己株式の取得による支出	△69	△50
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△52,281	△52,523
リース債務の返済による支出	△195,387	△256,586
割賦債務の返済による支出	△4,612	△6,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,096	△564,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,235	△234,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,318	2,564,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,082	2,330,044

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,114,080	446,417	6,560,497	4,895	6,565,393	—	6,565,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104	104	—	104	△104	—
計	6,114,080	446,521	6,560,601	4,895	6,565,497	△104	6,565,393
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,513,728	△227,951	1,285,777	974	1,286,751	△632,431	654,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△632,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,134,274	620,820	7,755,095	4,767	7,759,862	—	7,759,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	7,134,394	620,820	7,755,214	4,767	7,759,981	△119	7,759,862
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,789,631	△126,028	1,663,602	721	1,664,324	△656,564	1,007,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△656,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## 事業分離(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年9月30日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により当社所有株式の議決権所有割合が3.01%となったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先の氏名

矢野 晃教(株式会社フォーメンバーズ代表取締役社長)

## (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称:株式会社フォーメンバーズ

事業の内容:不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2015年10月にイオンモール株式会社が運営する、イオンハウジングネットワーク(以下「AHN」という。)事業を展開する株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社(持株比率19.98%)とする形で不動産事業を開始いたしました。そして2017年3月には、同社の連結子会社化(持株比率51.00%)により、AHN加盟店の拡大等に注力いたしました。

株式会社フォーメンバーズの業績は、急速な直営店舗増加により初期投資がかさみ、赤字体質となったものの、その後の不動産物件管理戸数の増加、AHN店舗の増加、直営店舗の譲渡(AHN化)により収益体質の改善を行ってまいりました。この間、当社内ではVR住宅展示場事業、社宅管理代行業等の新規事業の収益化を達成するなど一定の目的を達成いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自粛モードについては一巡したものの、今後の経済環境の回復については未だ不透明な要素を多分に含んでいることを鑑み、今後は当社の経営資源を収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業及び当社内の不動産関連事業に集中することが更なる収益力の強化に資すると判断し、株式会社フォーメンバーズの株式を譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

2020年9月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,501,609千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	276,767千円
固定資産	<u>31,646千円</u>
資産合計	<u>308,414千円</u>
流動負債	339,154千円
固定負債	<u>1,512,430千円</u>
負債合計	<u>1,851,584千円</u>

## (3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しており、同社への貸付に対し貸倒引当金繰入額1,496,914千円を特別損失として計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	561,317千円
営業利益	△116,299千円

## 5. 継続的関与の主な概要

当社は、2020年9月30日現在、株式会社フォーメンバーズに対して1,496,914千円を貸付けております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円28銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,038	626,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,038	626,097
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,186	15,037,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。